

目標	基本的な視点	政策の基本的方向	戦略的・重点的な取組み
<p>住む人がつながりを感じ、賑わいと活力のあるまち</p> <p>住み続けたい、住んでみたいと思う安全・安心で魅力あるまち</p> <p>自然を活かし育み、共に未来につなぐ豊かな環境のまち</p>	<p>東京のまちが大きく変化している状況や高齢化の進行を踏まえ、将来を見据えた都市基盤の充実と成熟社会環境にふさわしい土地利用を図り、まちの利便性と快適性を向上させる。</p> <p>区民の交流、つながりが深まり、多くの人が訪れたいと思うまちとなるよう、駅周辺などを核として、まちの賑わいと多彩な魅力を広げていく。</p> <p>住環境になじむ都市型産業の育成や都市農業の支援を行う。</p> <p>まちの安全性を確保し、都市活動の機能継続性を高めるため、総合的な防災対策をより一層進める。</p> <p>自然の力を暮らしや事業活動に活用し、エネルギーの自給能力を高めつつ、災害に強く、持続的な発展が可能な地域社会づくりを進める。</p> <p>みどり・水辺の環境を守り育て、安らぎと潤いにおいに富んだ、自然環境と人の営みが共存するまちを形成する。</p> <p>誰もが環境の視点で考え、共に行動できる意識と機運を高める。</p>	<p>(1)利便性が高く快適なまち、魅力的で活力あふれるまちをつくる 利便性が高く機能的なまち 良好な住環境の中を走る小道路は、「すぎ丸」など小回りの効くミニバスが走行でき、駅へのアクセスなどの交通に重要な役割を果たしている。また、都市計画道路の整備率が約5割であることを踏まえ、プライオリティーを付けて南北交通を戦略的・優先的に改善するなど、都市基盤の着実な整備を図る。 誰もが楽しく快適に利用できるまち 施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインの建物や都市空間、交通アクセスの整備等により、誰にもやさしいまちづくりを推進する。 魅力的で賑わいのあるまち 杉並のまちは均質で平板な構造であるが、交通拠点である駅周辺を核として、多心型の都市構造の実現に向けてこれを変えていくまちづくりを進める。 人と人とのつながりをつむぐまち 高円寺のまちは、文化芸術施設である「座・高円寺」の開館を契機として商店街や町会などが連携・協力し、まちの賑わいを生み出し、商業を活性化した。このように、様々な団体・個人が、それぞれ持つ強みを生かし、地域コミュニティの活性化と賑わいのために連携・協力する取組みを杉並の他の地域にも波及させていく。 杉並の魅力を発信するまち 区内の各地域が、その歴史・文化・自然環境などの特性を活かして、他地域からも人を引きつける多彩な魅力を創造することで、個性あるまちづくりを進める。</p> <p>(2)安全・安心なまちをつくる 安全・安心なまち 火災・地震や風水害などに対し、未然に防止することを最優先とし、不測の事態においても、まちの回復力を高め、都市活動が引き続き継続できるように被害最小化に資する減災対策を推進する。 防災力と防犯力が高いまち 防災・防犯には、地域のコミュニティの力や共助の取組みが重要となる。このため、地域の絆を高め、共に支え合い、助け合う地域社会づくりを進める。</p> <p>(3)人と地球にやさしいまち、安らぎと潤いのあるまちをつくる 環境負荷の少ないまち 再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー対策に取り組むとともに、資源の有効活用を一層推進し、地球環境の保全に関する区民の意識や行動を支え、広く浸透させていく。 ゆとりと潤いをおい実感できるまち 防災上の観点からも、区内の公園、農地や企業グラウンドなどの様々なみどりをつなげることにより、みどりのネットワークを創出する。あわせて、多様な生物が生育できる潤いとおいのある水辺環境を創出する。 一人ひとりが主役の環境のまち 区民や地域の団体、事業者が、それぞれ地域社会の主体として、環境に関する多様な取組みや自発的な行動を行えるよう、必要な支援をしていく。</p> <p>全体に共通する事項 (1)ネット社会との連携について 今回の大震災では、情報伝達手段として、ツイッターやソーシャル・ネットワーク・サービスが有効であった。こうしたネット社会との連携は、区民との情報の共有や参加のためのツールとして、また、人々の交流・つながりを盛んにしていく観点からも、今後の重要な課題である。 (2)自治体間連携について 多様化・複雑化する課題に効率的・効果的に対応するためには、今回の大震災に伴う「スクラム支援」などの自治体間連携、さらには住民同士や事業者同士の主体間連携の視点が重要である。産業においても、友好自治体などと連携し、相互に補い発展し合う関係を築くことが重要である。</p>	<p>(1)都市構造の多心型拠点づくりと杉並の「顔」となる荻窪駅周辺まちづくり 駅周辺整備に合わせて商業の活性化を図るなど、地域特性を活かした複数の拠点づくりを計画的に進める。 同時に、50万都市である杉並区の大きな中心核を考えると、区内最大の交通結節点である荻窪がそれに一番ふさわしいことから、駅周辺地区の重層化・立体化等により南北分断を解消し、都市機能のさらなる強化を図って、荻窪の潜在能力を生かすことにより、杉並全体を伸ばしていくことが必要である。そのため、関係機関等と連携を図り、杉並の「顔」としてのまちづくりを、積極的に推進する。</p> <p>(2)防災まちづくりの推進 「大地震は必ず来る」との考えに立って、これまでの防災対策を強化し万全を期すために、国や都と連携して、まちの不燃化や耐震化、延焼遮断帯となる道路の整備、低層木造密集地域の解消を一層進め、減災のまちづくりを総合的に推進する。 狭あい道路や大規模なオープンスペースの不足などが、杉並のまちにおける防災上の弱点となっていることから、機会を捉えて改善を図る。 区民の利便だけでなく、災害時の緊急輸送や救助・復興にも大きな役割を果たす、高井戸インターチェンジ(オンランプ)の開通について、今後10年以内の実現を図る。また、東京外かく環状道路(地下方式の本線)について、区民が利用しやすい道路となるよう、国・都への積極的な働きかけを行う。</p> <p>(3)再生可能エネルギーの活用と省エネルギー・省資源対策による環境都市づくり 再生可能エネルギーの普及・拡大や省エネルギー・省資源対策を進めるとともに、情報技術を駆使し、区民の取組状況や成果を「見える化」することにより、暮らしや事業活動のあり方を見直し、低炭素型社会づくりと循環型社会づくりに向けて積極的に取組む。 環境技術の効果的な活用を図るため、区民・事業者及び学識経験者や研究機関等との協力・連携を推進する。</p> <p>(4)みどりがつながるまちづくり 大規模な公園などを整備するとともに、まちの景観や環境、防災等の機能を合わせ持つ公園や屋敷林、農地などの拠点となるみどりと、住宅などのみどりをつなげることで、みどりの豊かさを実感できるまちづくりを推進する。 農地や屋敷林は、環境、景観、防災など、地域で大きな役割を担っている。後継者問題や税制の問題があるが、これらの保全策を講じていく。</p>

これまでの主な意見等の整理 < 第1部会 >

まちづくり/産業

まちづくり政策

「住宅都市としての今後のあり方」が中心的なテーマであり、高齢化が進む一方、集合住宅の増加が見込まれる中で、どのような「住みやすさ」を考えていくのか。

「いつまでも住み続けたいまち」をつくる必要がある。同時に、若い世代が移り住んでみたいと思うまちづくりが重要。

現在の「都市計画マスタープラン」にある14ゾーンは、区民の日常的・心理的なゾーンとはズレがあるかもしれない。この点の議論を掘り下げ、どのように拠点づくりを進めていくか。

「まちづくり公社」のような組織が、用地の保全や確保、買い上げ等を計画的に行っていく必要がある。

中心核である荻窪を引き立たせるためには、他の地区にも特色や魅力のある、多心型のまちづくりが必要。

都市計画道路

区内の都市計画道路の整備率が約5割という現状の中で、ただ都市計画の制限をかけて決めっ放しというような状態ではいけない。区としてのプライオリティを付けて課題となっている南北交通の改善を優先して考えるなどの工夫を図るべき。

高齢社会を見据え、駅へのアクセス道路として必要な道路については、広すぎるとされる計画幅員を見直すなどの対応を検討すべき。これにより実現性が高まるのではないか。

外かく環状道路や高井戸オンランプの問題については、東京都トータルで考えれば、やるべきことはやっていくべき。外かん道路が出来た後の交通の動き、インター周辺の使い方をどう考えるか。

高井戸インターチェンジ(オンランプ)については、今後10年以内に是非実現してもらいたい。

外かく環状道路について、杉並区側にインターチェンジができないのは、今後を考えたとき問題である。

環八と環七の間に位置する、中杉通りから甲州街道までの道路整備が防災の面からも必要。

駅前周辺整備

駅周辺を核としたまちづくりを進める必要がある。特に、乗降客数が区内で最も多く、交通結節点である荻窪駅周辺のまちづくりが重要なテーマとなる。荻窪駅は南北の分断をいかに解消するかが鍵。阿佐ヶ谷駅周辺まちづくりについても、中杉通りを南に延伸するような構想が必要ではないか。

杉並区のまちは均質で平板な構造であるので、駅前周辺整備にあわせてもっととんがらせて、いわゆる多心型のまちづくりを進め、従来の単に静かで純粋な住環境ではなく、住宅以外のものが、既存の住宅と融合して馴染むような都市構造を考えていくとよい。それをまず荻窪で進め、しっかりとした杉並のへそにすべき。

劇場や文化施設、それに付随してショッピングができるように重層化して魅力的な拠点づくりを進めれば、若い人たちを惹きつけることができる。

荻窪駅前にシンボリックな高層ビルを建設し、公共施設を集結する。また、ホテルや駐車場、駐輪場等を重層化整備するなど、人が集まりやすい環境を整える。

荻窪駅周辺地下に大きな駐輪場を整備するとともに、駅南側の道路を双方通行可能にすべき。

産業

区の特徴ある産業であるアニメなど、住宅地と非常に馴染みやすいソフト的な産業を支援していくべき。

近年の産業は、「医療・介護」「塾」「情報サービス系」が伸びている。このような点が、住宅都市としての杉並区の産業の特徴と言える。

農家も、農業だけではない展開が必要。都市型農業として法人化することも一つの方法である。

若い人の農業への関心・意欲はある。これを活かした施策の展開も考えられるのではないか。

農業については、生産消費をすべて区内で行うのではなく、例えば、南相馬など、地方との連携も必要。

(事業所として魅力的な)核をつくって、ネット産業などの事業所を誘致する。

地域や施設・商店街での催し物・祭り・イベント等と連携した取組を発展させることが、人と人をつなげ、他の地域からも人を呼び、経済の発展化につながる。

商店街

高円寺では、「座・高円寺」と地域・商店街・大学等とが様々なイベントを連携して行うことにより、まちの活性化・人々の交流が深まってきている。こうした成功体験を、他の地域でも活かしていくとよい。

商店街は、単に商業施設の機能だけで考えるのではなく、空き店舗に保育所など人々が集う空間として活用していけば賑わいの創出を図ることができるのではないか。

ハード面だけではなく、ソフト面(食・名店紹介・杉並の魅力発信等)の工夫で、集客努力をする。

環境政策

環境政策については、歴史的・自然的環境と社会的・人工的環境要素、さらに防災の観点とも有機的につながり、産業・経済・教育・民間活力等との統合的向上を成し得る柱を打ち出す必要がある。

例えば、防災や都市整備の観点からは、省エネのみではなく、エネルギーセキュリティの確保・エネルギーの地産地消、耐火・耐震化と一体となった景観整備や無電柱化、人に優しい道路づくりの検討など。産業・経済の観点からは、住宅産業との連携（例：電気自動車の充電機能を持った住宅で、充電された車が蓄電池として使用できる等）、電子地域通貨とエコアクションポイントとの連携（消費者が得たポイントを区内の環境に取り組んでいる事業者の商品購入に使用できる等）など。このように、他の政策分野とのポリシーミックスの中で打ち出すことが重要。

単独政策ではなく、他の施策の中にどのように取り込んでいくかが重要。

自動車・自転車・歩行者の共生という視点から、自転車利用の促進並びにマナー教育が必要。

省エネ・省資源

低炭素の問題は大きなテーマの一つ。家庭からの二酸化炭素の排出をどう低減させていくか。

各家庭にあるICT機器を使って、家庭での節電効果が「見える化」できるとよい。ヤフーのホームページで公表されている電力使用状況のように、区内の電力使用状況についても「見える化」できないか。また、消費期限が短い商品を購入するとポイントが付くような、消費者にインセンティブを与える仕掛けも有効。

レジ袋削減、低炭素社会への取組についても、取組状況やその効果等を「見える化」してわかりやすく伝えていかないと、各家庭レベルに十分に浸透しない。

施策の効果を定量的に示していくことが大切。電力消費が減っても、現在の計算方法では、原発稼働率が上がらないと温室効果ガスの排出係数が悪くなってしまう。こうしたことを踏まえ、実際の電力削減効果を知らせるためには、区独自の工夫をして「見える化」することが必要。

東日本大震災を契機に、我が国のエネルギー政策の大きな流れは、原発から自然エネルギーの活用へと移りつつある。そうした中で、住宅都市「杉並」として何が出来るのかが重要。区民の意識は高くても太陽光発電などコストのかかるものは難しいため、ローコストで低炭素化が図れるアプローチが必要。窓枠の二重化等のリフォームも一つの方法であり、そうした建物には「低炭素化マイナス %住宅」等の表示（「見える化」）をすることも有効ではないか。

区の施設における率先したLED化の取組が必要。

エネルギーセキュリティの確保・エネルギーの地産地消

区が自前でエネルギーを調達できる対策を進めることは、いざというときの安心(他の自治体からも頼られる)を高め、ブランド力の向上につながる。

停電時に、自家発電設備を持っている鉄道会社等と連携して電力を確保することや、杉並清掃工場での発電を例えば病院等へ配給できるようにするなど、エネルギーセキュリティに関連した検討が必要。

災害時の避難所となる区立施設に太陽光発電設備を設置し、停電時に活用することも検討すべき。

エネルギーの自給自足、自立的・自己完結型のスタイルを考えるべき。

公園、みどり

公園については、単に公園施設として捉えるのではなく、景観や環境、防災等の機能を絡めながら多面的な地域の緑空間として増やしていったらどうか。

区内の農地や屋敷林等が減少している中で、これを残すための様々な工夫が必要。

都市計画高井戸公園の早期実現を図るべき。

水とみどりのネットワークの構築の視点から、今あるみどりの維持・メンテナンスの質的向上を図る。

防災・防犯

防災

東日本大震災を踏まえて課題の整理が必要。あらかじめ復興計画をつくっておくべき。

防災の観点からの都市計画を進めるべき。

密集市街地の防災機能を考えたとき、建物の不燃化と道路の拡幅、ポケットパーク(空地)の整備を進める一方、コミュニティの力をいかに高めるかという視点が重要。

景観のみならず、防災の観点からも、無電柱化を進めるべき。

区内には火災危険度が高い地域があり、道路の整備や空地の確保などを戦略的に行っていくことが必要。

区として、地域危険度を下げる目標(例:危険度4を3に下げる等)を設定して取り組むべきではないか。

首都直下型地震を想定した場合、帰宅難民・情報難民への対策が重要である。

防災・防犯には、人と人とのつながりや地域のコミュニティ力、共助を高めることが必要。一方で、町会に加入していない人が多い中で、防災訓練等への参加率の低さや地域での情報伝達機能が弱いなどの課題がある。

東日本大震災では、情報伝達手段としてツイッターが機能した。その意味で、区が即座にツイッターを立ち上げたことはよかった。今後は、スマートフォン等によるアプリケーションを有効活用することも検討すべきである。

ハザードマップにも示されているように、水の負の問題(水害対策)も重要な課題。

想定外の災害が起きたときには、まず非難するということを第一に考えた防災都市づくりを基本に考えることが必要。

防犯

防犯施策については、防犯カメラが非常に有効であり、引き続き設置助成を進めるべき。

空き巣の発生件数が多いことは、区のブランド力に影響する。これに対応して区民生活の安全・安心を確保するためには、地域コミュニティの充実・強化、見通しの良い道路の整備などを進めることが必要。

分野横断的ですがすべての分野に関わるもの

ITの活用は災害時などに大きな役割を果たす。今後、区民との情報共有や参加のためのツールとして、ネット社会への対応についていろいろな可能性を拡げていかなければならない。

各自治体間やそれぞれの主体間の連携が重要である。

良好な住環境をつくっていく上では、区民や事業者の行為の誘導・コントロールが必要。(必要に応じて規制も)

